

2 東区

2-8 下山中学校区（下山地区コミュニティ協議会）

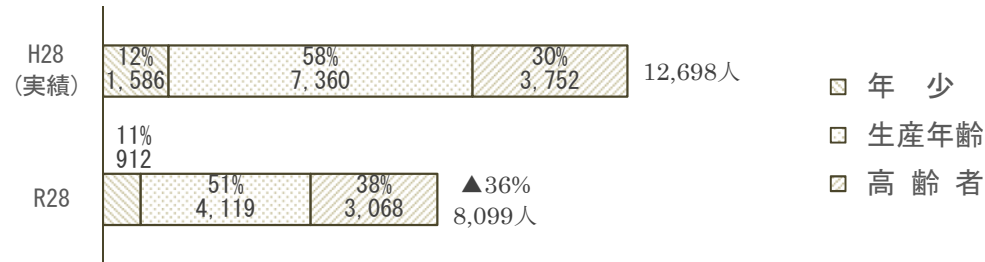
【概要】

① 地域概況、動向

- ・地域西部には住宅地が広がっており、市街地を形成する人口集中地区となっている。
- ・地域内には国道113号が通っており、市中心部への良好な交通アクセスが確保されている。
- ・小学校区1校区で構成されており、北部には新潟空港がある。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子・高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ施設	下山コミュニティハウス					
⑤ひまわりクラブ	下山ひまわりクラブ第1					
	下山ひまわりクラブ第2			●		●
⑪学校教育施設	下山小学校					
	下山中学校					

※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/生徒数…⑪（中学校）

※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①

※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、㎡/生徒数…⑪（中学校）

④ 将来に向けた検討事項

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・下山コミュニティハウスは、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、今後も本機能は維持していく必要がある。

【学校教育施設】

- ・下山小学校、下山中学校は適正規模校であるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある。

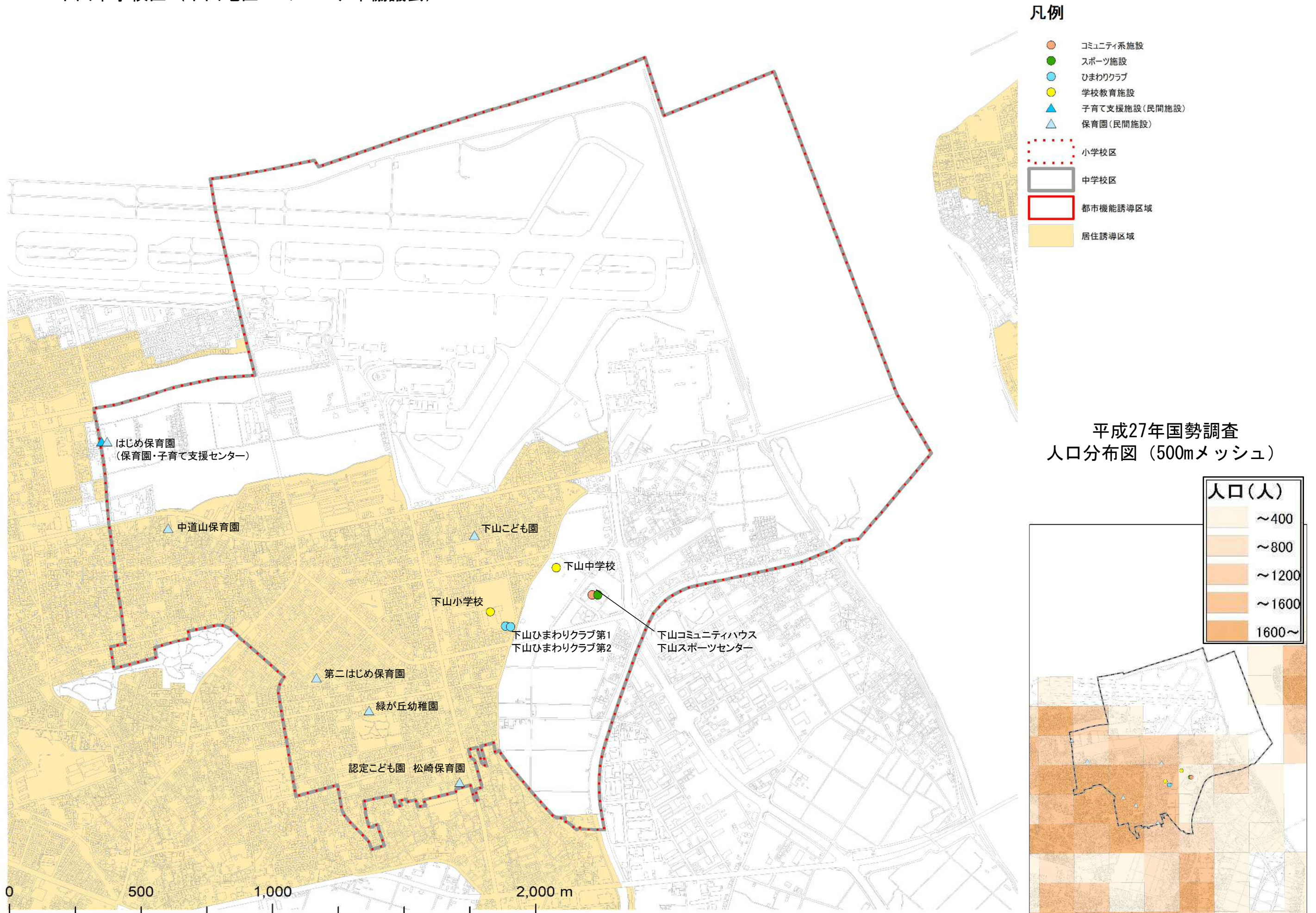
■ 将来推計人口【表-2】（H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計）

	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	12,698人	11,321人	9,662人	8,099人	▲4,599人	▲36.2%
高齢者(65歳以上)	3,752人	3,756人	3,372人	3,068人	▲684人	▲18.2%
生産年齢(15~64歳)	7,360人	6,288人	5,251人	4,119人	▲3,241人	▲44.0%
年少(14歳以下)	1,586人	1,277人	1,039人	912人	▲674人	▲42.5%

■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
下山小学校	688	23	590	21	▲98	▲2
下山中学校	331	11	330	11	▲1	0

2 東区
2-8 下山中学校区（下山地区コミュニティ協議会）



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

2 東区

2-8 下山中学校区（下山地区コミュニティ協議会）

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報					分析領域	
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)	実績(全市平均)		偏差値
コミュニティ系施設	B	下山コミュニティハウス	Ⅲ. 地域	1	H20	24	100	R50	467.55		下山地区	○		○	○	298.0 円/人/回 (928.1)	54.7	54.1 % (26)	-	66.7	1
ひまわりクラブ	L	下山ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域		H1 ~ H18	-	100	R11	163.33	一種低層住居	下山地区					11.1 万円/人/年 (14.7)	59.3	1.9 ㎡/児童数 (2.6)	-	58.5	1
ひまわりクラブ	L	下山ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域		H27	-	100	R37	256.10	一種低層住居	下山地区					15.5 万円/人/年 (14.7)	48.0	5.1 ㎡/児童数 (2.6)	-	21.1	4
学校教育施設	H	下山小学校	Ⅲ. 地域		H25	13	100	R55	9,020.47	一種低層住居	下山地区	○				48.5 万円/人/年 (83.6)	58.1	12.6 ㎡/人 (24.4)	-	57.6	1
学校教育施設	I	下山中学校	Ⅲ. 地域		H1 ~ H15	69	100	R31	7,259.06		下山地区	○		○		72.8 万円/人/年 (91.6)	54.7	22.9 ㎡/人 (31.3)	-	54.4	1
スポーツ施設	E	下山スポーツセンター	Ⅱ. 区域	1	H20	24	100	R50	2,811.42		下山地区			○	○	578.0 円/人/回 (1564.4)	61.0	471.1 人/日 (214.3)	16.8 人/100㎡/日 (10)	65.7	1

【記載の条件】 一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	認定こども園松崎保育園、はじめ保育園（保育園・子育て支援センター）、第二はじめ保育園、下山こども園、中道山保育園、緑が丘幼稚園